

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要とともに、平成24年度(2012年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要及び青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成27年(2015年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成24～27年(2012～2015年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 1 青森県景気動向指数の概要及び青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定

### (1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

### (2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)はおおむね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から

上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

### (3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分(4月5日公表)から新しい景気動向指数による公表を開始しました。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を改定した結果、主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)  
なお、採用する系列の数は、先行8、一致7、遅行7となり、それぞれ旧系列と同数となっています。

#### ① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

#### ② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

#### ③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行(先行→一致)</u>
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		<u>日経商品指数(42種)(前年同月比)</u> ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	旅行取扱高 (前年同月比)	旅行取扱高 (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	鉱工業生産指数 (季節調整値)
	大口電力使用量 (季節調整値)	投資財生産指数 (季節調整値) ※新規採用 <u>除外</u>
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
		<u>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)</u>
		※移行 (先行→一致)
遅行系列	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)
	東北自動車道 I C利用台数 (前年同月比)	<u>除外</u>
	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
		<u>有効求職者数(全数) (※逆サイクル) (前年同月比)</u>
		※新規採用
	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
		<u>除外</u>
現金給与総額(全産業) (前年同月比)	県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	
県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	
青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	りんご消費地市場価格 (季節調整値)	
りんご消費地市場価格 (季節調整値)	公共工事請負金額 (前年同月比)	
公共工事請負金額 (前年同月比)		

#### (4) 青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

全国の第15景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)については、平成24年(2012年)5月を暫定的に山と設定し(平成25年度版青森県社会経済白書において公表)、平成24年(2012年)11月を暫定的に谷と設定(平成26年度版青森県社会経済白書において公表)したところです。

平成27年(2015年)7月に内閣府が行った全国の景気基準日付の確定(景気の山を平成24年(2012年)3月、景気の谷を平成24年(2012年)11月と設定)を受け、これまで暫定的に設定していた景気基準日付について、改定後の新しい景気動向指数を用いて計算した結果、本県の景気の山は平成24

年(2012年)5月(暫定と同じ)、景気の谷は平成24年(2012年)11月(暫定と同じ)となりました。

これにより、景気の拡張期間は、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月、後退期間は、平成24年(2012年)5月から平成24年(2012年)11月までの6カ月、全循環で見ると43カ月となり、平成元年(1989年)以降では2番目に短い全循環期間となりました。(図1-1)

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による

## (5) 青森県景気基準日付の設定方法

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき設定します。ヒストリカルD Iは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルD Iが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気山、下から上に切る直前の月が景気谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

### (※) ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

## (6) 青森県の景気の山・谷における波及度、量的な変化及び期間の確認

青森県の景気の山・谷における波及度、量的な変化及び期間について確認すると、次のようになります。

### ① 波及度(Diffusion)

景気拡張(後退)と判断するためには、転換点を経過した後、経済活動の拡大(収縮)がほとんどの経済部門に波及・浸透しているかについて確認する必要があります。

景気動向指数の一致系列から作成されたヒストリカルD I及び一致系列の7つの個別指標の動向をみると、第12循環から第14循環の拡張局面におけるヒストリカルD Iは100%ないし85.7%にまで達しています(谷をつけていない系列数が0ないし1)。

また、第12循環から第14循環の後退局面におけるヒストリカルD Iは0%ないし14.3%にまで下降しています(山をつけていない系列数が0ないし1)。

一方、第15循環の拡張局面においては、平成23年(2011年)6月から平成24年(2012年)2月にかけてヒストリカルD Iが100%に達しています(谷をつけていない系列数が0)。

また、第15循環の後退局面におけるヒストリカルD Iの最低値は42.9%となりました(山をつけていない系列数が3)。

ただし、山をつけていない3系列のうち、「鉱工業生産指数」については、平成23年(2011年)1月以降、東日本大震災を経て平成24年(2012年)11月までの間、山をつけている他の系列に相当する程度に低下し、その後上昇していることが確認できる点に注意が必要です。

このように、第15循環においては、経済活動の拡大(縮小)がほとんどの経済部門に波及・浸透したといえます。(図1-2、表1-2)

図1-2 ヒストリカルDIの推移

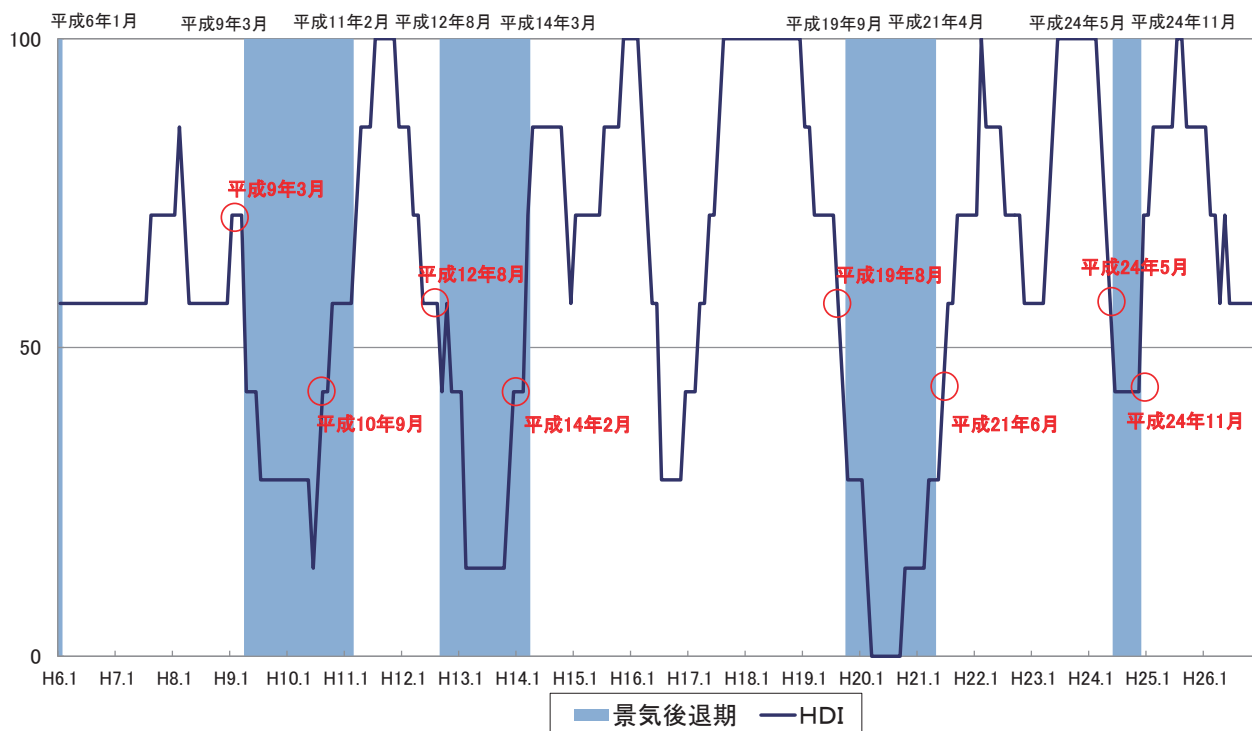


表 1-2 一致系列の個別指標の動向(ヒストリカルDI)

ヒストリカルDI(一致指数)

	平成23年(2011年)												平成24年(2012年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																	山							谷
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
所定外労働時間指数(全産業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数	4	4	4	5	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	5	4	3	3	3	3	3	3	5
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	57.1	57.1	57.1	71.4	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	71.4

	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																								
大型小売店販売額(既存店)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
所定外労働時間指数(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	5	6	6	6	6	6	7	7	6	6	6	6	6	5	5	4	5	4	4	4	4	4	4	4
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1

② 量的な変化(Depth)

経済活動の拡大(縮小)の程度が顕著でなければ景気拡張(後退)とみなすことはできません。このため、C I 一致指数を参照し、顕著に反転上昇(下降)したことを確認します。

第 15 循環の拡張局面におけるC I 一致指数の上昇率は52.5%(月平均上昇率1.42%)となりました。

これは、第 14 循環の拡張局面における平成 16 年(2004 年)1 月(青森県C I 初期値)から平成 19 年(2007 年)9 月までの上昇率22.5%(月平均上昇率0.50%)を上回ります。

一方、第 15 循環の後退局面におけるC I 一致指数の月平均下降率はマイナス2.16%となりました。

これは、第 14 循環の後退局面における月平均下降率マイナス1.40%を上回ります。

このように、第 15 循環においては、これまでの景気循環と比較して十分な量的変化がみられたといえます。(表 1-3、表 1-4 参照)

表 1-3 拡張局面におけるC I 一致指数の上昇率

	拡張期間	「山」までの上昇率	
第14循環	H14. 3月(谷)～H19. 9月(山) (※C I 初期値はH16. 1月)	22.5 % 月平均上昇率	(45カ月)
第15循環	H21. 4月(谷)～H24. 5月(山)	52.5 % 月平均上昇率	(37カ月)

表 1-4 後退局面におけるC I 一致指数の下降率

	後退期間	「谷」までの下降率	
第14循環	H19. 9月(山)～H21. 4月(谷)	-26.6 %	(19カ月)
		月平均下降率 -1.40 %	
第15循環	H24. 5月(山)～H24. 11月(谷)	-13.0 %	(6カ月)
		月平均下降率 -2.16 %	

### ③ 景気拡張(後退)の期間(Duration)

景気拡張(後退)の期間が極めて短ければ、景気拡張又は後退とみなすことは適当ではなく、一定の期間を保持することが条件となります。目安は、景気の山(谷)が、直前の景気の谷(山)から5カ月以上経過、かつ前の景気循環の山(谷)から15カ月以上経過を満たしているかどうかということになります。

この点から確認すると、第15循環は、拡張期間が37カ月、後退期間が6カ月、全期間が43カ月となり、目安を満たしています。(図 1-1)

## (7) 本県の景気基準日付の検証

### ① 当時の経済動向

鉱工業生産指数は、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期、第2四半期は100を下回る水準となりました。その後、生産活動の回復により、同年第3四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続けましたが、第3四半期は海外及び国内経済等の影響を受け、再び低下に転じました。

乗用車新車登録・届出台数もエコカー補助金の復活などから、工場の被災による供給不足のため落ち込んだ前年を大幅に上回り、平成16年(2004年)以降で最も多くなるなど、県内の消費は総じて堅調に推移したといえます。しかし、9月にエコカー補助金が終了したことにより、10月以降は登録台数が低下傾向を示しました。

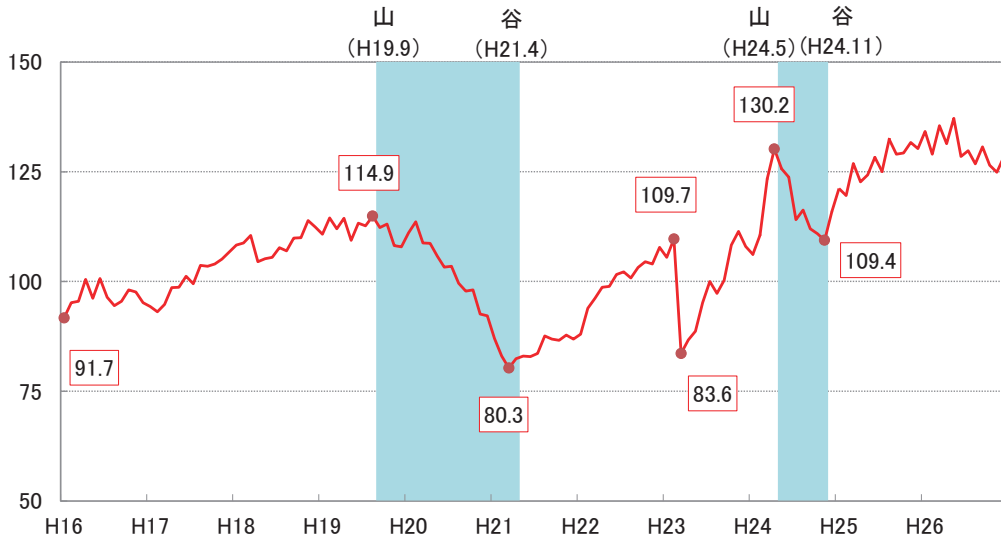
### ② 県内各機関等の景況調査結果

県内各機関等の景況調査のデータで確認すると、今回の景気循環の動きと概ね一致した動きがみられます。

青森県景気動向指数C I(一致指数)は、平成24年(2012年)5月を境に下降に転じ、平成24年(2012年)11月を境に上昇しています。(図 1-3)

図1-3 CI一致指数の推移

(H22=100)



※シャドー部分は本県景気の後退局面

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果(日銀短観)は、業況判断D I (全産業)が平成24年(2012年)6月調査時点を境に低下し、平成24年(2012年)12月調査時点を境に上昇しています。(図1-4-1)

青森銀行の県内企業業況調査結果は、業況B S I (全産業)が平成24年(2012年)4-6月期を境に低下し、平成25年(2013年)4-6月期を境に上昇しています。(図1-4-2)

青森県景気ウォッチャー調査は、現状判断D Iが平成24年(2012年)7月調査期を境に低下し、平成24年(2012年)10月調査期を境に上昇しています。(図1-4-3)

図1-4-1 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」  
業況判断DI(全産業)

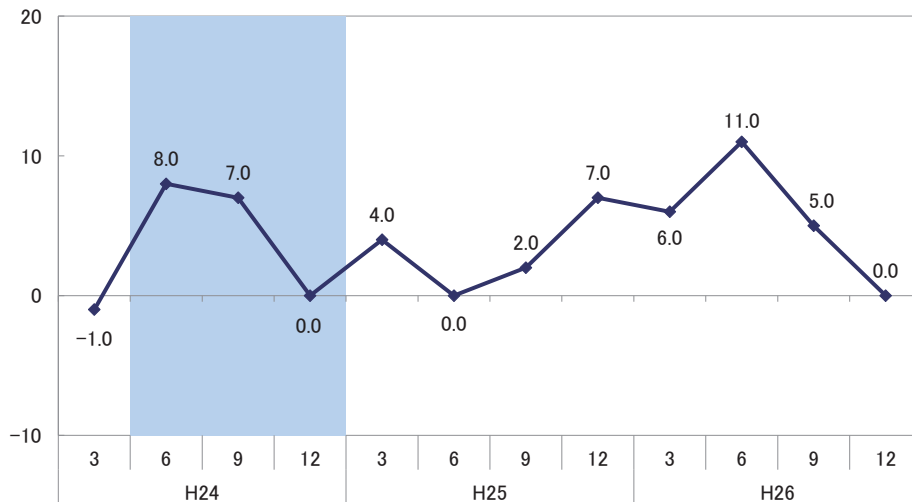




図1-4-2 青森銀行「県内企業業況調査結果」  
業況BSI(全産業)

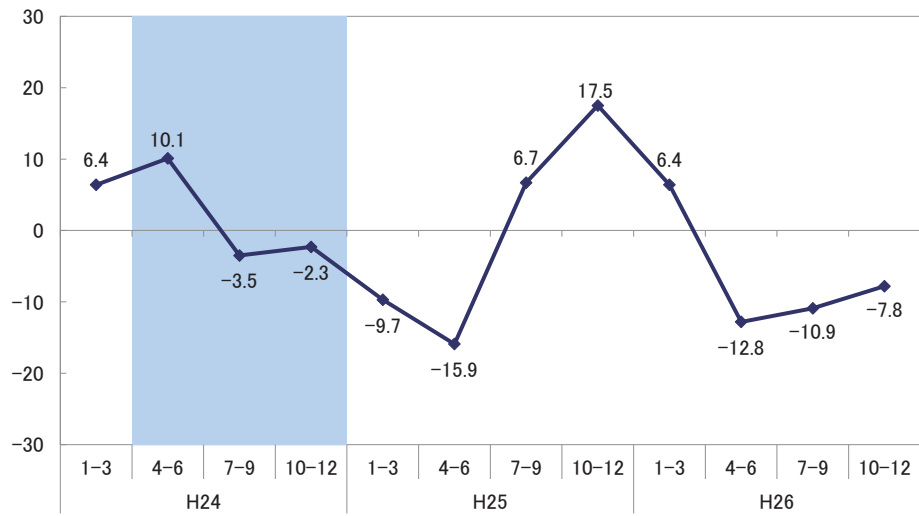
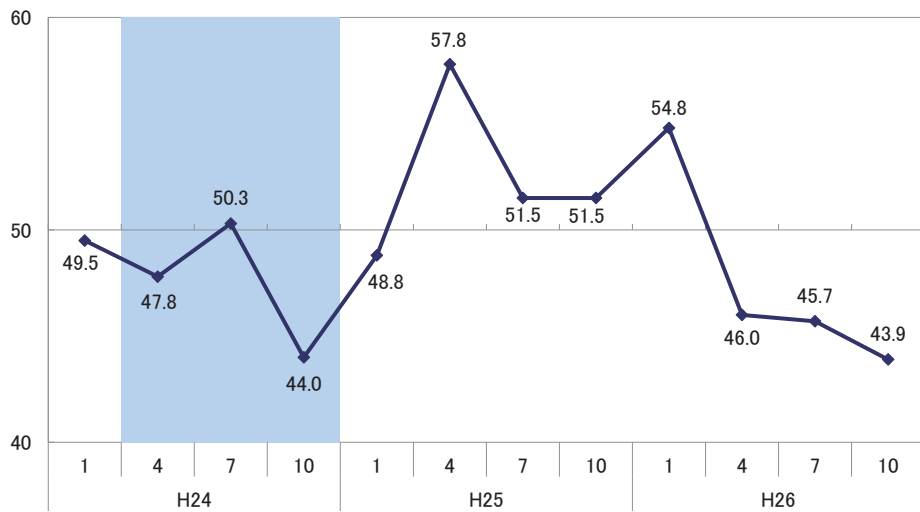


図1-4-3 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」  
現状判断DI



これらの状況を踏まえ、本県の第15景気循環の景気の山を平成24年(2012年)5月に、景気の谷を平成24年(2012年)11月に設定したものです。

## 2 青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているため速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

### ○ 地区別・分野別客対数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

### ○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

### ○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

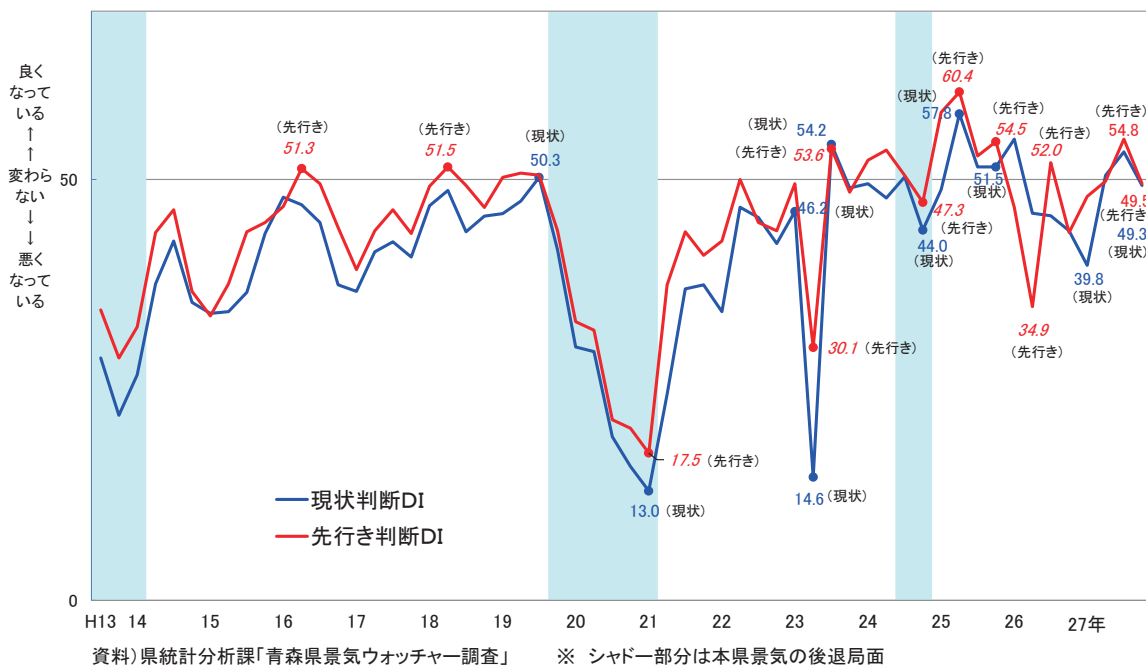
※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

## (2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、続く7月には震災後の自粛ムードの解消や生産の回復などを背景に54.2まで上昇しましたが、10月以降は円高や冬期の豪雪などによる消費・観光客の低迷が影響し、3期連続で50を下回りました。その後、エコカー補助金の反動減のほか、円高や外需の不振などによる輸出減少などから全国的に景気が低迷した平成24年(2012年)10月には44.0にまで落ち込みましたが、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策などを背景にマインドの改善もみられ、平成25年(2013年)4月には過去最高の57.8となりました。平成26年(2014年)は、消費税増税の影響などによって、4月に46.0と5期ぶりに50を下回り、その後も消費税増税の影響などが続き、7月、10月と2期連続で50を下回りました。

平成27年(2015年)に入り、1月には消費税増税と大雪・悪天候の影響などにより39.8と大きく落ち込みましたが、4月には暖冬の好影響などから前期比10.7ポイント増加の50.5となりました。続く7月には53.3と2期連続で50を上回りましたが、10月には売上の停滞などから49.3と3期ぶりに50を下回る状況となっています。(図2-1)

図2-1 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月に30.1と大きく落ち込み、続く7月には震災復興への期待感などから53.6となり、震災前の水準を大きく上回りました。その後、平成24年(2012年)10月には47.3と50を下回ったものの、平成25年(2013年)は景気回復への期待が高まったことなどから、4月に過去最高の60.4を記録するなど、調査開始以来、初めて1月から4期連続で50を上回りました。しかし、平成26年(2014年)は、消費税増税や物価上昇による影響が懸念されたことから、4月に34.9と大きく落ち込み、7月には消費税増税などによる消費減退からの回復への期待

感から52.0と50を上回ったものの、続く10月には43.7と再び50を下回りました。

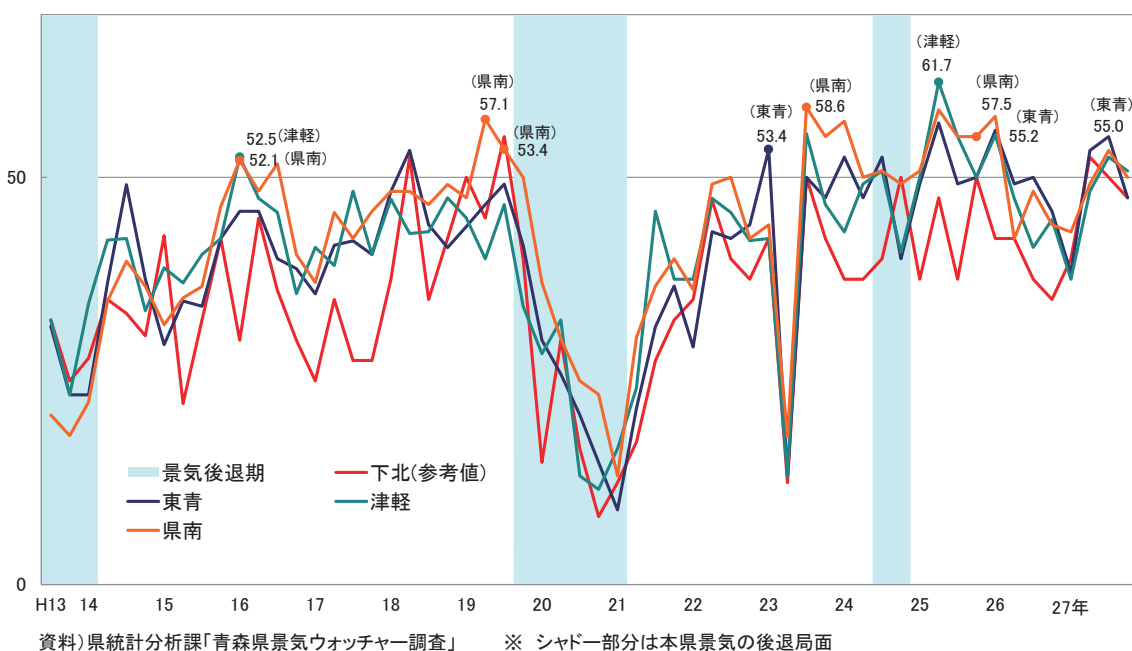
平成27年(2015年)に入り、引き続き消費税増税や物価上昇による影響などが懸念されたことから、1月、4月と50を下回りました。7月には、プレミアム商品券の利用や祭りシーズン到来による消費回復への期待などから54.8と50を上回ったものの、続く10月にはプレミアム商品券の効果の反動やアジア諸国の景気悪化などへの懸念から再び50を下回る状況となっています。(図2-1)

### (3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみると、平成22年(2010年)12月の東北新幹線全線開業による観光客の増加などが見られた東青地区で、平成23年(2011年)1月に53.4と19期ぶりに50を上回りましたが、震災の発生によって4月には東青地区を含む全地区で大きく落ち込みました。震災後、復興需要などがみられた県南地区では、概ね50を超えて推移していましたが、平成24年(2012年)10月には再び50を下回りました。平成25年(2013年)は、政府の経済政策、金融政策などを背景にマインドの改善が見られたことから、東青、津軽、県南地区において概ね50を超えて推移しましたが、下北地区では他地区に比べて低く推移しました。平成26年(2014年)は、消費税増税直後の4月に全地区で50を下回り、その後は全地区で概ね50を下回って推移しました。

平成27年(2015年)に入り、1月は全地区で引き続き50を下回ったものの、4月には東青、下北地区で50を上回り、続く7月は下北地区で50ちょうど、それ以外の3地区で50を上回りました。しかしながら10月には、全地区でポイントが減少し、東青、下北地区では3期ぶりに50を下回りました。(図2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



#### (4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成27年(2015年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

#### ◆平成27年(2015年)1月調査

家計関連		
○ 来店客数は前年を割り込んでいるが、客単価は前年を上回り、売上は回復傾向。	東青	スーパー
○ 増税先送りが決定して以降、やや上向いている。	津軽	都市型ホテル
○ 油が安くなったので、船や車の業者は良くなっていると思う。	県南	ガソリンスタンド
□ 9～11月は秋冬物の衣替え需要が好調で回復基調にありと回答していましたが、12月から停滞している、年末年始の繁忙期が不調、景気浮揚の実感が薄い。	東青	衣料専門店
□ 12月としては降雪量が多く、消費活動の停滞につながった。	東青	商店街
□ 住宅着工件数の大幅な減少のため。	東青	住宅建設販売
□ 売上の減少、高額品の不振、お買い上げ点数単価の減。(客数は前年並ですが)	下北	スーパー
△ 例年冬場の入込は落ち込むが、12月は20%の大幅減。1月も出足が鈍い。	東青	観光名所等
△ 悪天候(大雪)の影響が大きいとは思いますが、12月から1月初めにかけては、来店数が大幅減となっている。また、不必要なものは購入せず、客単価の減も続いている。	津軽	百貨店
× 外食する人が減っている。	県南	レストラン
企業関連、雇用関連		
□ 求人数は前年と比較しても多くなっているが、雇用条件はあまり向上していない。(賃金、期間等)	東青	人材派遣
△ 景気の停滞はその後も続いている。年末のボーナスも前年並みの所が多く、地方の景気は回復していない。	東青	経営コンサルタント
△ 年末の盛り上がりがあったほど感じられず、年明けの出荷の状況もスローペース。得意先からあまり明るい話を聞かない。	県南	飲料品製造

#### ◆平成27年(2015年)4月調査

家計関連		
◎ 主に自店での方針が受け入れられていると思う。状況にあわせ少しずつ、変化させている。	東青	一般飲食店
○ 春になり、住宅販売の動きが出はじめてきたため。	東青	住宅建設販売
○ 2月以降、入場、売上共に好調なため。	東青	競輪場
○ 燃料費(原油)が値下がりの事による。	津軽	都市型ホテル
□ 物価の上昇と賃金の上昇がともなわないことで財布のヒモは固い。	東青	商店街
□ 来店客数については、回復傾向ですが、客単価が低い。	東青	スーパー
□ 消費税増税から1年経過したものの、食料品を中心に相次ぐ値上げがあり、購買行動が慎重になっていると思われるため。	県南	百貨店
□ 単価ダウン、高額品低迷、二極化がさらに進んでいる。値上げ続き、消費低迷。	県南	スーパー
△ 12月の大雪のわりに1～3月が暖冬で、冬季生活必需商品の売上げがイマイチでした。	津軽	ガソリンスタンド
× 売上が減っている。	下北	タクシー
企業関連、雇用関連		
□ 受注量はあまり変わっていませんが、景気の良い客先と良くない客先がはっきり分かれているように感じます。	津軽	電気機械製造
□ 堅調に利益を計上している企業とそうでない企業が半々ずつと、この1年間変わらず推移している。	県南	経営コンサルタント
□ 消費税増税から1年が経過したが、津軽地方は増税の影響が色濃く残ったまま。円安や原材料の高騰などで先行きは楽観できない。	津軽	新聞社求人広告
△ 昨年受注した民間工事もほぼ消化したが、次の案件があまり出てこない。	県南	建設

◆平成27年(2015年)7月調査

家計関連			
◎	お客様が来店されて通年に比べても人出も多い。	東青	一般飲食店
○	受注の差は多少ありますが、業界全体に仕事が回っているように見受けられます。	東青	設計事務所
○	微増ではあるが、各カテゴリー(加工食品、飲料、ビール類)の売上が伸びている。	東青	卸売業
○	プレミアム商品券、地域での産業まつり等で活性化の傾向がみられる。	津軽	旅行代理店
□	物価は着実に上がっており、消費者心理は防衛につとめている。	東青	商店街
□	プレミアム商品券の販売で6月末から良くなったが、その前は買い控えがあった。	津軽	商店街
□	未だに買い控え傾向が続いている。	県南	乗用車販売
□	売上が回復する傾向が無く、買上点数が少ない為。	県南	スーパー
△	個人消費が少なく、月に1回のお客様が2カ月に1回という感じに。	東青	レストラン
×	外食や、飲み会をする人が減っている。	県南	レストラン
企業関連、雇用関連			
○	プレミアム商品券利用による消費活動の活性化。	東青	広告・デザイン
○	消費税増税の景気への悪影響も一段落ついて、消費が通常に戻った。企業の投資意欲が元に戻りつつある。	県南	経営コンサルタント
○	各市町村で発行したプレミアム商品券が奏功して消費動向が活発化している。	津軽	新聞社求人広告
□	景気動向の中心とみられる個人消費に力強さは見られず、横ばいの状況が続いている。春の賃上げは低い伸びに止まった。	東青	経営コンサルタント
□	消費税増税後1年以上経過したが、相変わらず購買力の低下が続いている。	津軽	人材派遣

◆平成27年(2015年)10月調査

家計関連			
○	「プレミアム券」の効果が出ています。利用開始の6月後半から売上は増加している。収入は増えていないので一時的な傾向とは思いますが、街の雰囲気は違うような気がする。	東青	衣料専門店
○	9月シルバーウィークと割引旅行券を利用する宿泊客が増えた為。	津軽	観光型ホテル・旅館
○	シルバーウィーク等の連休があり、普通よりはお客様の動きが多かった。	県南	一般飲食店
□	今のところ、3カ月前と比較しても、集客、受注ともに大きな変化がみられていない為。	東青	住宅建設販売
□	客数、客単価については、変化がない。	東青	スーパー
□	売上は前年並みの進捗。7月～9月売上は前年並み。	津軽	百貨店
△	売上と入場人数が減少している。	東青	競輪場
△	7月はよかったが、消費税増税の影響が収まってきた去年の9月に比べて、今年の9月は前年割れをしたために下向きになってきたように感じる。	津軽	一般小売店
△	確実に来店間隔が長くなっています。いつもの1カ月以上遅い方が増えた感じでした。	県南	美容院
△	土建業の仕事が少ないらしく、それに付随した業者の業績が悪いらしく、我々も軽油の数量が減っている。	下北	ガソリンスタンド
企業関連、雇用関連			
○	社員、人数を増やすための採用活動を積極的に展開している企業が増えていると感じた為。	東青	人材派遣
□	受注物件数、月別売上金額等に変動が無く経過している。	津軽	広告・デザイン
□	悪い材料もないが、これといった良い材料もない。	県南	新聞社求人広告
△	製造業は輸出の注文が落ち込み、明らかに景気悪化している。一方で、建設や土木、サービス業の方々は引き続き好調で単価も高い。差し引きで”やや悪くなっている”とした。	県南	電気機械製造

### 3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成27年度(2015年度)に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

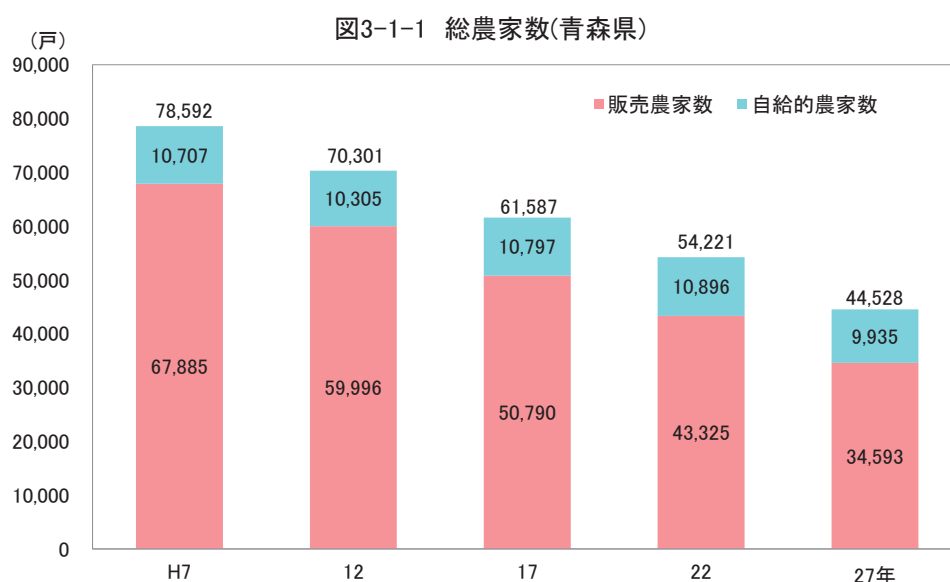
#### (1) 2015年農林業センサス

農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的として5年ごとに行われる調査で、直近の調査は平成27年(2015年)に行われました。

##### ① 農家数の推移

平成7年(1995年)と平成27年(2015年)の調査結果について比較してみると、販売農家数では49.0%減少し34,593戸、自給的農家数は7.2%減少し9,935戸となっています。この間、自給的農家数は平成7年(1995年)以降10%未満の増減率で推移する一方で、販売農家数は一貫して5年ごとにおよそ10%から20%の減少となっており、販売農家の農業離れが大きく進んでいます。(図3-1-1)

販売農家について主業・準主業・副業別に割合をみると、平成12年(2000年)以降、準主業農家は一貫して減少傾向が続いている一方で、主業農家と副業的農家は増加傾向にあります。(図3-1-2)

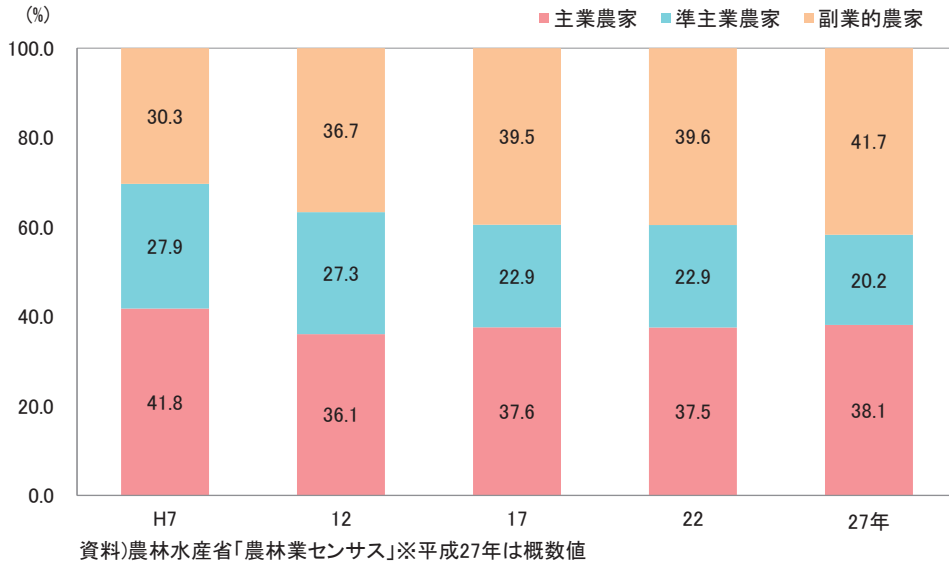


資料)農林水産省「農林業センサス」※平成27年は概数値

※「販売農家」…経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家

「自給的農家」…経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

図3-1-2 主副業農家数の構成割合(青森県)



※「主業農家」…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家  
 「準主業農家」…農外所得が主で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家  
 「副業的農家」…1年間に60日以上従事している65歳未満の者がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

## ② 販売農家の農業就業人口の推移

販売農家における農業就業人口の推移と年齢階層別構成比をみると、平成7年(1995年)と平成27年(2015年)の間の販売農家数の減少に比例して、農業就業者人口は大きく減少しており、なかでも65歳未満では全ての年齢層で一貫して減少傾向が続いています。一方、65歳以上では平成17年(2005年)まで増加傾向が続いていましたが、その後、平成22年(2010年)で減少に転じてからは減少傾向が続いています。また、年齢構成比でみると、平成7年(1995年)には50歳未満の世代が31.7%、60歳未満の世代が51.7%を占めていましたが、平成27年(2015年)では、50歳未満が14.9%、60歳未満でも30.8%と若い世代の担い手が大きく減少し、65歳以上の世代が54.1%と就業人口の半分以上を占めており、65歳以上の世代が本県農業を背負っていることがわかります。(図3-1-3, 4)

図3-1-3 販売農家の農業就業人口(青森県)

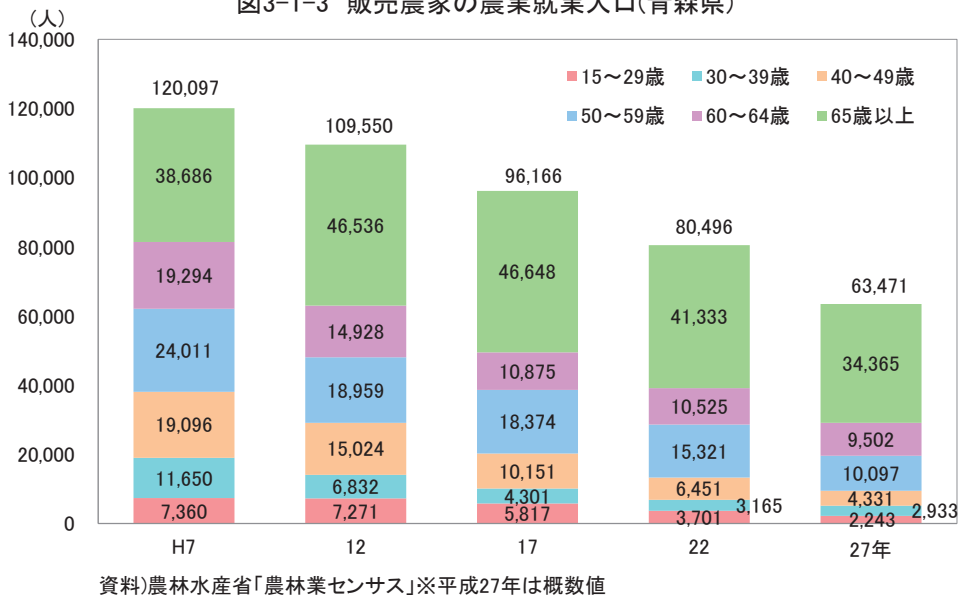
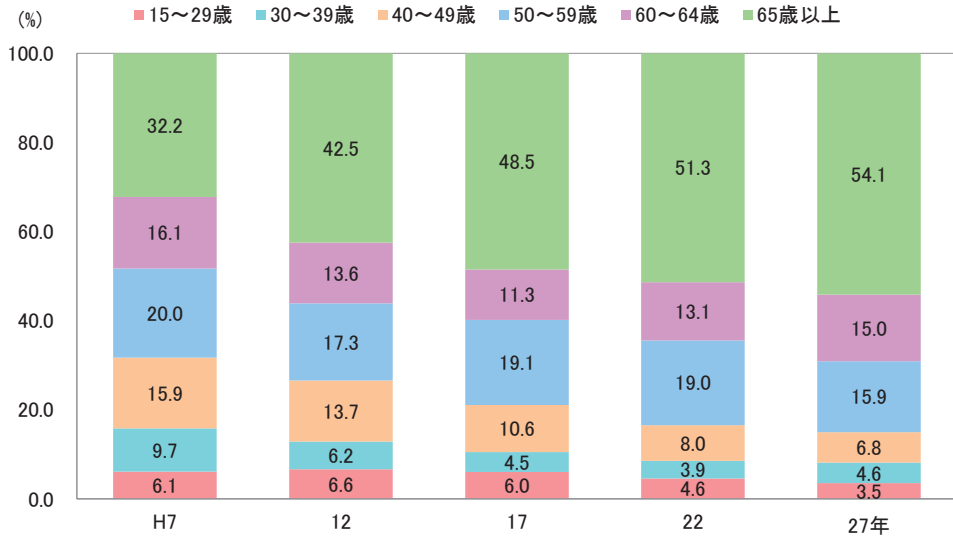




図3-1-4 農業就業人口の年齢階層別構成比(青森県)

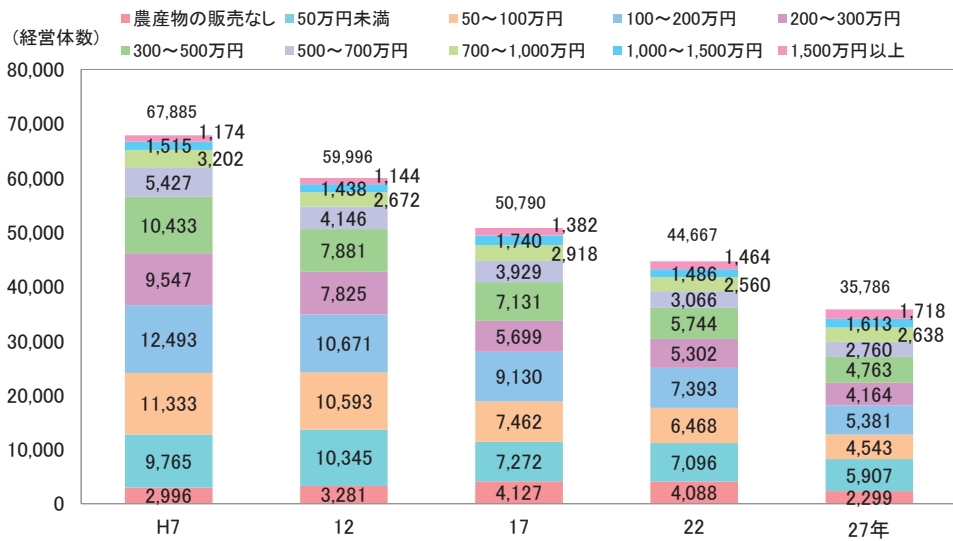


資料)農林水産省「農林業センサス」※平成27年は概数値

### ③ 販売金額別農業経営体数の推移

農産物の販売金額別に農業経営体数をみると、販売金額が700万円未満の農業経営体で減少傾向がみられる一方で、1,500万円以上の農業経営体は増加傾向が続いています。(図3-1-5)

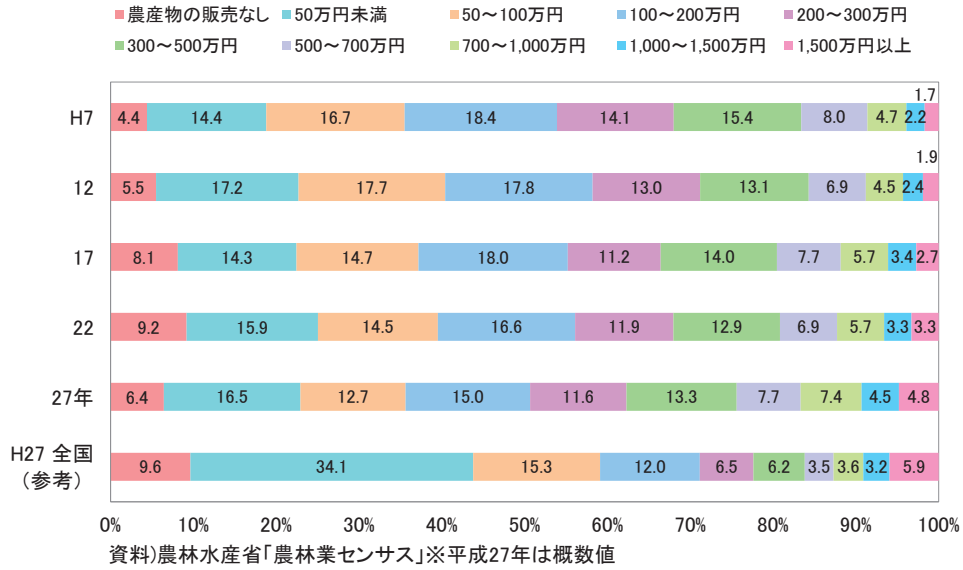
図3-1-5 販売金額規模別農業経営体数(青森県)



資料)農林水産省「農林業センサス」※平成27年は概数値

これを構成比でみると、平成7年(1995年)以降増加傾向が続いていた、農産物の販売をしない農業経営体の構成比が減少に転じた一方で、販売金額が700万円以上の農業経営体の構成比は増加傾向にあります。また、全国と比較してみると、平成27年(2015年)では、全国は販売金額が100万円未満の農業経営体が全体の約60%を占めていますが、本県では販売金額が100万円以上の農業経営体が約65%を占めています。なお、販売金額が1,500万円以上の農業経営体をみると、本県は増加傾向にあるものの4.8%となっており、全国の5.9%を下回っています。(図3-1-6)

図3-1-6 販売金額規模別農業経営体の構成比(青森県)



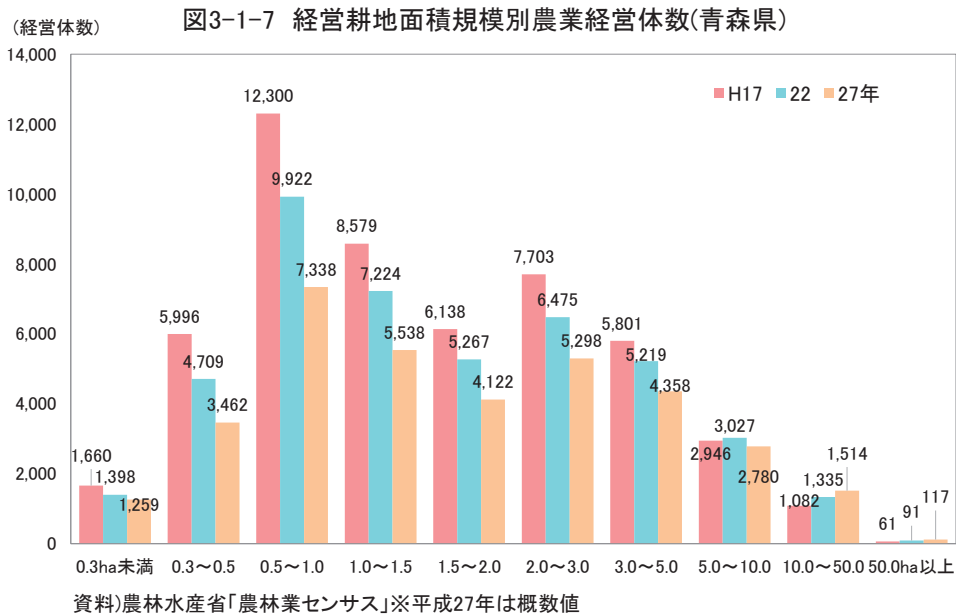
※図3-1-5, 6において、平成7年～平成17年農林業センサスにおいては「販売金額別農家数」、平成22年農林業センサス以降においては「販売金額別経営体」のデータであり、平成17年以前と平成22年以降では厳密にはデータは連続しない。

「農家」…経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物の販売金額が年間15万円以上ある世帯。

「農業経営体」…経営耕地面積が30a以上の規模の農業、農作物等の一定の事業規模以上の農業、農作業の受託の事業のいずれかの事業を行う者。

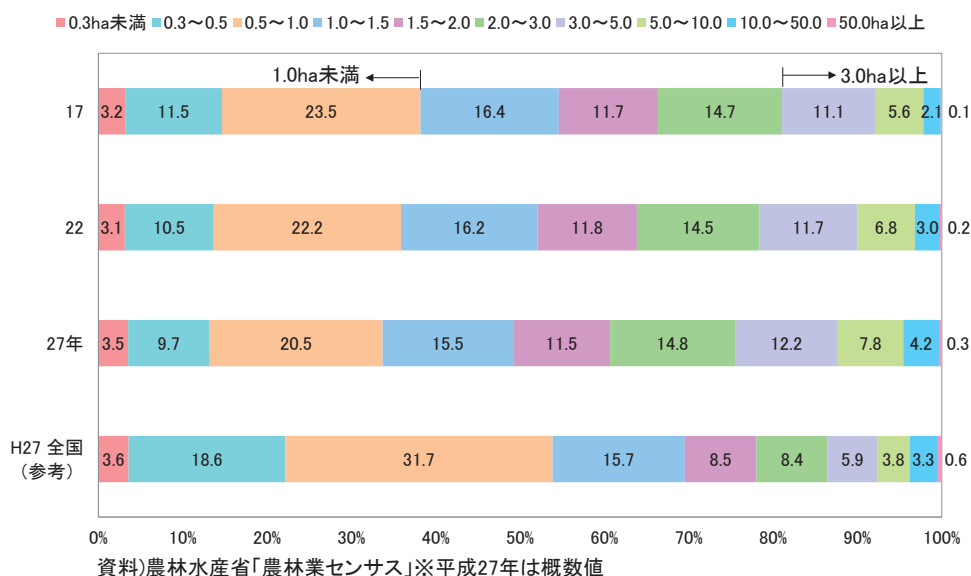
#### ④ 経営耕地面積規模別経営体の推移

耕地面積規模別の農業経営体数をみると、耕地面積が5.0ha未満の経営体においては平成17年(2005年)から一貫して減少傾向がみられる一方で、10.0ha以上の経営耕地をもつ大規模農業経営体については増加傾向がみられます。(図3-1-7)



耕地面積規模別の農業経営体数を構成比でみると、経営耕地面積1.0ha未満の経営体においては平成17年(2005年)から一貫して減少傾向がみられる一方で、3.0ha以上の農業経営体の構成比は増加しています。これらの比較的規模が大きな経営体が増加していることは、販売金額規模別経営体数の変化(前掲図3-1-6参照)と一致する動きとなっています。(図3-1-8)

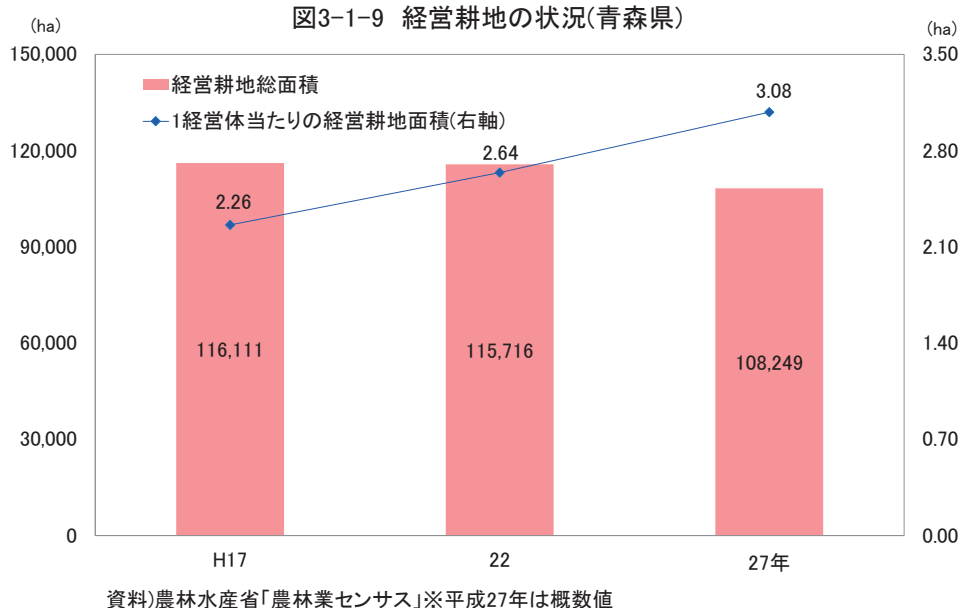
図3-1-8 経営耕地面積規模別農業経営体の構成比(青森県)



### ⑤ 経営耕地の状況

農業経営体における経営耕地の状況を見ると、経営耕地総面積は平成17年(2005年)から一貫して減少傾向が見られる一方で、1経営体当たりの経営耕地面積は一貫して増加傾向となっており、経営耕地面積規模別経営体数の変化(前掲図3-1-7,8参照)と合わせてみると、大規模農業経営体への経営耕地面積の集積が進んでいることがうかがえます。(図3-1-9)

図3-1-9 経営耕地の状況(青森県)



## (2) 全国消費実態調査

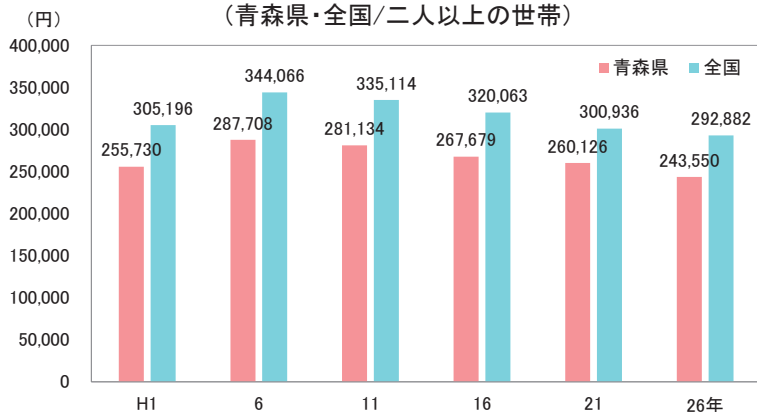
全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国・地域別の世帯の消費等に係る水準や構造を明らかにすることを目的として5年ごとに行われる調査で、直近の調査は平成26年(2014年)に行われました。

### ① 1世帯当たりの消費支出の推移

本県における平成26年(2014年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの1カ月平均消費支出は243,550円となり、平成21年(2009年)に比べ16,576円の減少となりました。消費支出の推移をみると、平成6年(1994年)の287,708円をピークに減少傾向となっています。また、全国の平成26年(2014年)の消費支出は292,882円となっており、本県を49,332円上回っていますが、本県と全国との差額は平成21年(2009年)に比べ拡大しています。(図3-2-1)

全国の消費支出を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は83.2となり沖縄県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは東京都の110.8で、次いで富山県、神奈川県となっています。(表3-2-1)

図3-2-1 1カ月平均消費支出の推移  
(青森県・全国/二人以上の世帯)



資料)総務省「全国消費実態調査」

表3-2-1 都道府県別消費支出(二人以上の世帯)

都道府県	金額(円)	全国=100
1 東京都	324,409	110.76
2 富山県	321,178	109.66
3 神奈川県	316,143	107.94
4 栃木県	310,792	106.12
5 福井県	307,267	104.91
}		
43 和歌山県	257,155	87.80
44 鹿児島県	256,217	87.48
45 宮崎県	254,733	86.97
46 青森県	243,550	83.16
47 沖縄県	234,048	79.91
全国平均	292,882	100.00

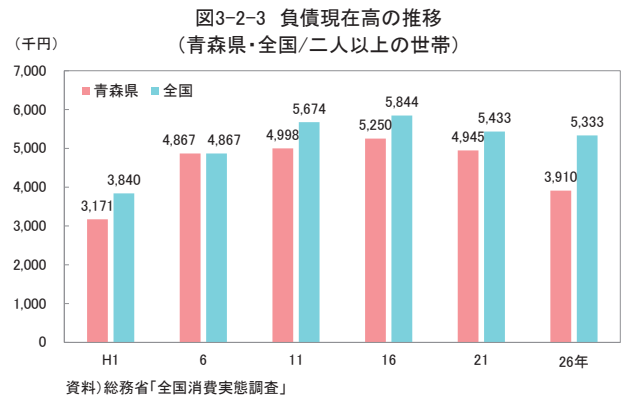
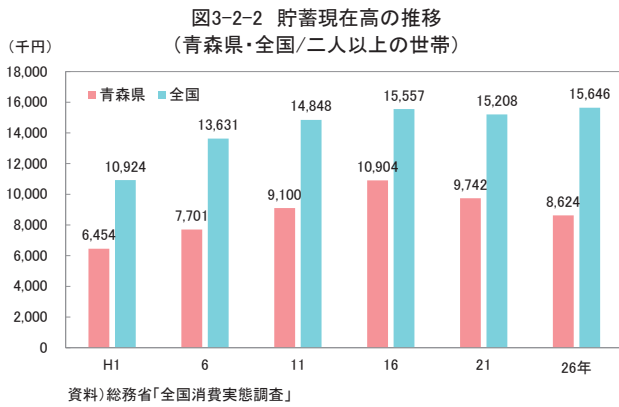
資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」

### ② 貯蓄及び負債の状況

本県における平成26年(2014年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの貯蓄現在高は862万円となり、平成21年(2009年)に比べ112万円の減少となりました。全国の平成26年(2014年)の貯蓄現在高は、1,565万円となり、前回調査に比べ44万円増加しています。(図3-2-2)

また、本県における平成26年(2014年)の1世帯(※二人以上の世帯)当たりの負債現在高は391万円となり、平成21年(2009年)に比べ104万円の減少となりました。全国の平成26年(2014年)の負債現在高は533万円となり、前回調査に比べ10万円の減少となりました。(図3-2-3)

本県における貯蓄現在高、負債現在高は、昭和59(1984年)年以降平成16年(2004年)まで前回調査を上回って推移してきましたが、平成21年(2009年)以降はともに前回は下回って推移しています。



全国の貯蓄現在高を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は55.1となり沖縄県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは東京都の125.7で、次いで神奈川県、福井県となっています。また、全国の負債現在高を100とした場合の指数で都道府県別にみると、本県は73.3となり全国順位では38位となっています。最も負債現在高が多いのは東京都の147.9となっており、最も少ないのは長崎県の51.3となっています。(表3-2-2)

表3-2-2 都道府県別貯蓄現在高・負債現在高(二人以上の世帯)

◎ 貯蓄現在高

都道府県	金額(千円)	全国=100
1 東京都	19,669	125.71
2 神奈川県	19,035	121.66
3 福井県	18,562	118.64
4 愛知県	18,551	118.57
5 香川県	18,215	116.42
...	...	...
43 長崎県	10,173	65.02
44 宮崎県	10,136	64.78
45 鹿児島県	9,477	60.57
46 青森県	8,624	55.12
47 沖縄県	5,747	36.73
全国平均	15,646	100.00

◎ 負債現在高

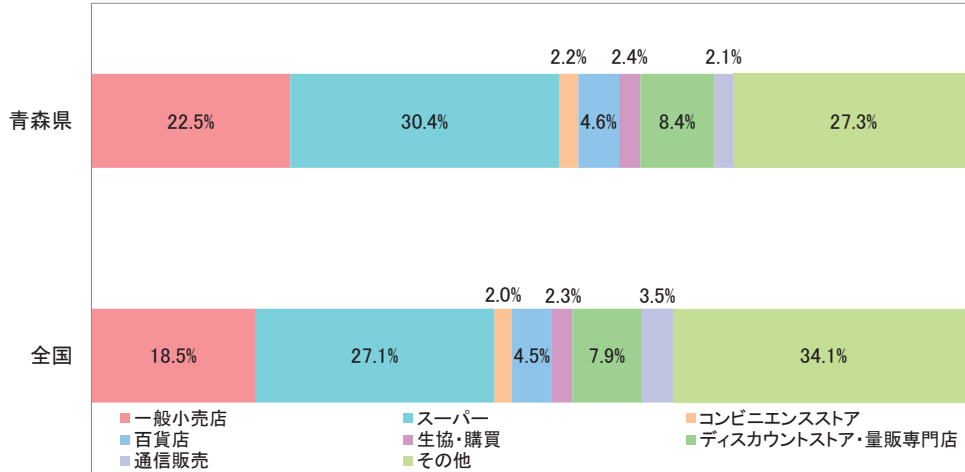
都道府県	金額(千円)	全国=100
1 東京都	7,889	147.93
2 神奈川県	7,172	134.48
3 埼玉県	6,176	115.81
4 滋賀県	5,837	109.45
5 愛知県	5,800	108.76
...	...	...
38 青森県	3,910	73.32
...	...	...
43 山口県	3,563	66.81
44 徳島県	3,394	63.64
45 香川県	3,017	56.57
46 島根県	2,742	51.42
47 長崎県	2,734	51.27
全国平均	5,333	100.00

資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」

③ 購入先別消費動向

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出について購入先別にみると、本県では、「スーパー」が30.4%と最も高く、次いで個人商店などの「一般小売店」が22.5%、「ディスカウントストア・量販専門店」が8.4%となっています。全国も本県と同様に、「スーパー」が27.1%と最も高く、次いで「一般小売店」が18.5%、「ディスカウントストア・量販専門店」が7.9%となっています。(図3-2-4)

図3-2-4 購入先別消費動向(青森県/全国)



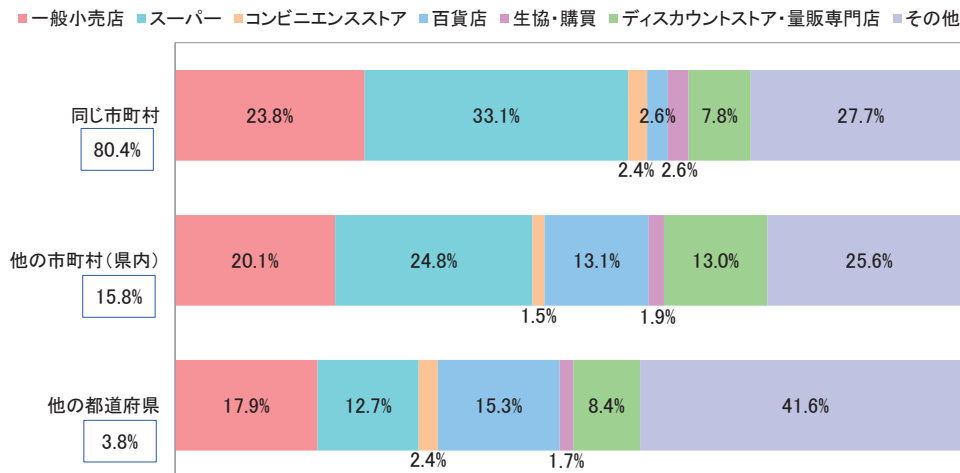
資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」  
 ※クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

④ 購入地域・購入先・費目別消費動向

本県における購入地域別の割合をみると、「同じ市町村」での購入が80.4%と最も高い割合を占め、次いで「他の市町村(県内)」が15.8%、「他の都道府県」が3.8%となっています。

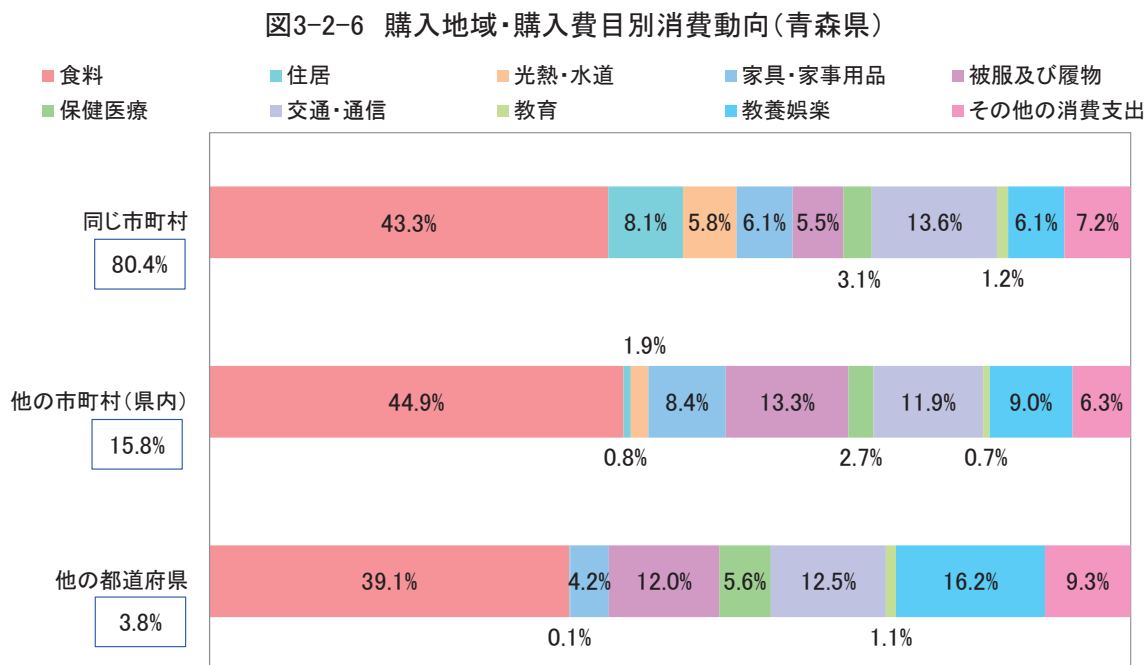
また、購入先別の割合をみると、「同じ市町村」では「スーパー」が33.1%と最も高く、次いで「一般小売店」が23.8%となっています。「他の市町村(県内)」では「スーパー」が24.8%と最も高く、次いで「一般小売店」が20.1%となっており、続く「百貨店」(13.1%)、「ディスカウントストア・量販専門店」(13.0%)は「同じ市町村」に比べて高くなっています。「他の都道府県」では「一般小売店」が17.9%と最も高く、次いで「百貨店」が15.3%で他の地域に比べて高くなっています。(図3-2-5)

図3-2-5 購入地域・購入先別消費動向(青森県)



資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」  
 ※クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

また、購入地域別に購入費目をみると、「同じ市町村」における購入費目では「食料」が43.3%で最も高く、次いで「交通・通信」の13.6%となっています。「同じ市町村」における支出費目は様々な分野に及びますが、「他の市町村(県内)」では「被服及び履物」、「他の都道府県」では「被服及び履物」や「教養娯楽」の購入割合が高くなるなど、購入地域による違いがみられます。(図3-2-6)



資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」  
 ※クレジットカード、月賦等による購入のうち口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

「他の都道府県」における購入割合について都道府県別に比較すると、最も割合が高いのは奈良県の15.2%で、次いで岐阜県、埼玉県となっており、大都市に隣接する県の割合が高い傾向にあります。最も割合が低いのは、沖縄県の2.0%で、本県は沖縄県、北海道に次いで低い位置にあります。(表3-2-3)

表3-2-3 都道府県別県外での購入割合

◎県外での購入割合の高い都道府県

都道府県	割合
1 奈良県	15.2%
2 岐阜県	13.7%
3 埼玉県	13.6%
4 佐賀県	12.8%
5 神奈川県	12.5%
6 三重県	12.0%
7 滋賀県	11.6%
8 千葉県	11.5%
9 東京都	10.7%
9 京都府	10.7%
全国平均	8.8%

◎県外での購入割合の低い都道府県

都道府県	割合
1 沖縄県	2.0%
2 北海道	2.1%
3 青森県	3.8%
4 愛媛県	4.5%
5 宮城県	4.7%
6 鹿児島県	5.0%
7 広島県	5.1%
7 高知県	5.1%
7 秋田県	5.1%
7 新潟県	5.1%

資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」

## 4 経済動向の年表

### (1) 平成24年(2012年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森「ワ・ラッセ」開館1年入場者31万人（5日）</li> <li>11年八戸港コンテナ取扱実績、8年ぶり減（12日）</li> <li>田名部組、八戸・八日町の旧長崎屋ビルの土地、建物を取得（27日）</li> <li>11年12月県内有効求人倍率、19年ぶり0.5倍台（31日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年の国内新車販売台数、前年比15.1%減（5日）</li> <li>11年の全国企業倒産件数、前年比4.4%減（13日）</li> <li>中国、11年GDP成長率、1桁台に鈍化（17日）</li> <li>11年全国スーパー売上高、15年連続ダウン（23日）</li> <li>日本、11年貿易収支、31年ぶり赤字（25日）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災の八戸第1ワシントンホテル、約11カ月ぶりに宿泊部門の営業再開（9日）</li> <li>復興庁青森事務所、八戸に開設（10日）</li> <li>09年度1人当たり県民所得、本県は33位（29日）</li> <li>ジョイス、県内初出店（29日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興庁発足（10日）</li> <li>11年日中貿易総額、過去最高（16日）</li> <li>12年1月貿易赤字、単月で過去最大（20日）</li> <li>エルピーダメモリ、会社更生法申請（27日）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興庁「あおもり生業づくり復興特区」認定（3日）</li> <li>11年の本県海面漁業、数量、金額とも過去10年で最低（13日）</li> <li>JR八戸線、震災から1年ぶり全線運転再開（17日）</li> <li>12年県内公示地価、全用途平均で16年連続の下落（22日）</li> <li>十鉄線、89年の運行終了（31日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>街角景気、先行指数、4年10カ月ぶり50超（8日）</li> <li>東北の11年大型小売店販売額、既存店ベースで前年比1.2%増、19年ぶりプラス（9日）</li> <li>九州新幹線鹿児島ルート、全線開業1周年（12日）</li> <li>東北観光博スタート（18日）</li> <li>東電の全原発停止（26日）</li> <li>年度末日経平均株価、2年ぶり1万円回復（30日）</li> <li>東北地方の高速道路の無料措置終了（31日）</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森県に146億円配分、復興庁12年度予算（6日）</li> <li>11年度県内倒産、過去10年間で最少（6日）</li> <li>八戸港「東南アジア航路」18年の歴史に幕（9日）</li> <li>中三が盛岡店事業を売却（9日）</li> <li>11年度青森空港定期利用者数、前年度比2割減（13日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品100バケレル規制スタート（1日）</li> <li>11年度国内新車販売台数、2年ぶり増加（2日）</li> <li>エコカー補助金申請受け付け開始（2日）</li> <li>12年度予算成立（5日）</li> <li>11年10月1日推計人口、最大の25万人減（17日）</li> <li>11年度貿易収支、赤字過去最大4.4兆円（19日）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三沢漁港、復旧完了（5日）</li> <li>本県11年産リンゴ収穫量、前年産比19%減（17日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70年以来、42年ぶり全原発停止（5日）</li> <li>ビックカメラ、コジマ買収決定（11日）</li> <li>東京スカイツリー開業（22日）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青い森鉄道、11年度収支359万円の黒字（6日）</li> <li>八戸沖マダラ、基準超セシウム検出（19日）</li> <li>イオン八戸田向SC開業（29日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円と元直接取引、日中市場でスタート（1日）</li> <li>野田政権、大飯原発再稼働を正式決定（16日）</li> <li>東電の国有化決定（27日）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士電機津軽セミコンダクタ発足、ルネサスの津軽工場譲渡（1日）</li> <li>12年度実質交付税額、県、市町村とも2年ぶりに増加（24日）</li> <li>11年度新規就農者、過去10年で最多の190人（27日）</li> <li>北海道エア、三沢線新設を正式決定（2日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力、大飯原発3号機起動（1日）</li> <li>再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度スタート（1日）</li> <li>復興支援・住宅エコポイント申請受付終了（4日）</li> <li>ヤマダ電機、ベスト電器買収を発表（13日）</li> <li>ロンドン五輪開幕（27日-8月12日）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青い森農林振興公社、民事再生法申請（2日）</li> <li>十和田湖観光汽船が破綻、民事再生法申請（17日）</li> <li>県大平洋海域産マダラ出荷制限、国が指示（27日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年度食料自給率、2年連続40%割れ（10日）</li> <li>消費増税法が成立、14年8%、15年10%（10日）</li> <li>日銀保有国債、初の銀行券残高超え（14日）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アークスとジョイス統合（1日）</li> <li>県内100歳以上、過去最多425人（14日）</li> <li>12年基準地価、県内全地点が下落（19日）</li> <li>マエダとなりかんがスーパー事業譲渡を正式発表（25日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100歳以上、初の5万人超（14日）</li> <li>中国反日デモ過去最大（15日）</li> <li>日航、2年7カ月ぶり東証1部再上場（19日）</li> <li>エコカー補助金、21日受け付け分で終了（21日）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大間原発工事、1年半ぶり再開（1日）</li> <li>ルネサス、鶴田町の関連会社の売却を発表（12日）</li> <li>八戸漁港の復旧工事了了（17日）</li> <li>第7回「B-1グランプリ」、八戸せんべい汁金賞（21日）</li> <li>新規高卒者への県内求人、過去10年で最多（22日）</li> <li>本県太平洋海域マダラ、出荷制限解除（31日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク、イー・アクセスの買収を発表（1日）</li> <li>石油資源開発、秋田で国内初のシェールオイル採取成功（3日）</li> <li>ノーベル生理学・医学賞、山中伸弥氏受賞（8日）</li> <li>12年度上半期、過去最大の貿易赤字（22日）</li> <li>ウィンドウズ8発売（25日）</li> <li>日銀、11兆円追加緩和決定（30日）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>12年10月1日県推計人口、135万人割る（2日）</li> <li>有戸北バイパス開通（13日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衆議院解散、12月16日総選挙に（16日）</li> <li>復興予算168億円分の執行停止を発表（27日）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北新幹線八戸駅が開業10周年（1日）</li> <li>サンワドーが上新電機とFC契約締結（1日）</li> <li>泊・白糠トンネル開通（12日）</li> <li>東通原発に活断層の可能性（14日）</li> <li>来春高校卒業予定者に対する県内求人（11月末現在）、15年ぶり1倍超（21日）</li> <li>八戸港12年水揚げ、42年ぶり200億円割れ（30日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成、19年ぶり越年に（7日）</li> <li>国・12年度税込、3年ぶり前年割れの見通し（20日）</li> <li>日銀、9月末時点で国債保有初の100兆円超（21日）</li> <li>第2次安倍内閣発足（26日）</li> <li>日経平均株価が今年23%上昇、05年以来7年ぶりの大きさ（28日）</li> </ul>



(2) 平成25年(2013年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>再処理工場、B系炉固化試験終了(3日)</li> <li>大間産クロマグロ、最高値大幅更新(5日)</li> <li>12年の八戸港水揚げ額、42年ぶり200億円割る(8日)</li> <li>アウガに「あおもり食街道」オープン(11日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興増税スタート(1日)</li> <li>米、「財政の崖」回避(1日)</li> <li>ボーイング787型機運航停止(16日)</li> <li>日銀、物価目標2%導入決定(22日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>MD90、青森県内での定期運航終了(17日)</li> <li>酸ヶ湯、積雪561センチ、過去最高記録更新(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の12年貿易額、初の世界一(8日)</li> <li>12年度補正予算可決成立(26日)</li> <li>政府、2月月例経済報告で景気の先行きに関するリスク要因として「デフレの影響」を削除(27日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>八戸南道路全通(9日)</li> <li>道銀、青銀・みち銀との業務提携発表(13日)</li> <li>上北道路開通(24日)</li> <li>県内震災がれき処理完了(26日)</li> <li>青森地域エネルギー施設地商工団体協議会設立(26日)</li> <li>青森・八戸・弘前・函館、青函圏観光都市会議設立(30日)</li> <li>三沢一大阪線、2年5か月ぶり再開(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米、歳出強制削減を発動(1日)</li> <li>日経平均株価終値、リーマンショック前に回復(8日)</li> <li>メタンハイドレート、初の洋上産出(12日)</li> <li>TPP交渉参加、首相表明(15日)</li> <li>東北新幹線E5系「はやぶさ」320キロ運転開始(16日)</li> <li>地域経済活性化支援機構発足(18日)</li> <li>13年度暫定予算成立(29日)</li> <li>12年度末株価、5年ぶり高値(29日)</li> <li>中小企業金融円滑化法終了(31日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青い森農林振興公社解散(1日)</li> <li>震災支援機構、八戸に出張所設置(2日)</li> <li>三沢、メガソーラー稼働(17日)</li> <li>国土交通省、青森山バイパス事業化(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育資金贈与の非課税制度スタート(1日)</li> <li>日銀、金融大規模緩和へ転換決定(4日)</li> <li>政府、TPP対策本部設置(5日)</li> <li>12年度貿易赤字、過去最大(18日)</li> <li>TPP交渉日本参加、全11カ国承認(20日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省、横浜南バイパス新規補助事業化発表(15日)</li> <li>三陸復興国立公園誕生(24日)</li> <li>六ヶ所再処理工場、ガラス固化全試験終了(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円、4年ぶり1ドル100円台回復(10日)</li> <li>国土交通省、2050年の高速無料化断念(10日)</li> <li>13年度予算成立(16日)</li> <li>首相、成長戦略第2弾発表(17日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三光、リオン・ドールに経営譲渡(4日)</li> <li>青銀など、地域ファンド設立へ調印(12日)</li> <li>県庁生協4店舗、県民生協受け入れ決定(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全日空・日航、ボーイング787型機定期便再開(1日)</li> <li>首相、成長戦略第3弾発表(5日)</li> <li>政府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」を閣議決定(14日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三沢-札幌線、約6年ぶり復活(1日)</li> <li>青森-名古屋線、1日3往復スタート(12日)</li> <li>県南4農協、協議会設立(17日)</li> <li>八戸港復旧工事完了(25日)</li> <li>ヒロロ開業(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発新規規制基準施行(8日)</li> <li>日銀総裁、景気回復を宣言(11日)</li> <li>日本、TPP交渉に正式参加(23日)</li> <li>郵政・アフラック業務提携発表(26日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三沢-札幌線函館経由便、運航開始(1日)</li> <li>六ヶ所村で、メガソーラー着工(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気の「山」、12年4月に暫定設定(21日)</li> <li>イラクで日本の自主開発油田初生産(31日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>まかど温泉、民事再生法申請(10日)</li> <li>台風18号による大雨で県内大きな被害(17日)</li> <li>八戸北インター工業団地でメガソーラー発電開始(17日)</li> <li>三陸沿岸、「日本ジオパーク」に認定(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北電力、家庭向け電気料金値上げ(1日)</li> <li>2020年夏季五輪、東京開催決定(7日)</li> <li>青森など8県の水産物、韓国が全面輸入禁止(9日)</li> <li>国内全原発、再び停止(15日)</li> <li>12年度実質収支、初の全自治体黒字(30日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森市で「平均寿命サミット」開催(11日)</li> <li>六ヶ所再処理工場南側にガラス固化施設完工(15日)</li> <li>JR八戸線、レストラン列車運行開始(19日)</li> <li>9月末現在新規高卒県内求人倍率、19年ぶり1倍超(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率、14年4月から8%、閣議決定(1日)</li> <li>消費税転嫁対策特別措置法施行(1日)</li> <li>NISA専用口座開設手続き開始(1日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会、六ヶ所村の核燃料受け入れ継続確認(6日)</li> <li>食材の虚偽表示、県内5ホテルで発覚(13日)</li> <li>十和田湖観光汽船、民事再生手続き廃止決定(14日)</li> <li>青森森林振興公社、清算終了(19日)</li> <li>八戸機船漁協、マダラ賠償で東電と合意(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府、コメ減反18年度めどに廃止決定(26日)</li> <li>政府、高速料金割引延長決定(26日)</li> <li>実行レート、5年ぶり日韓逆転(26日)</li> <li>日経平均株価終値、6年ぶり高値(28日)</li> <li>韓国、TPP交渉参加表明(29日)</li> <li>10月消費者物価、日本、欧米を逆転(30日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>六戸町でメガソーラー稼働(5日)</li> <li>「ねぶたの里」事業停止(10日)</li> <li>八戸・屋内スケート場「市立・市営」で合意(11日)</li> <li>十和田湖観光汽船、破産手続き開始決定(11日)</li> <li>青森県側県境産廃、全量撤去完了(19日)</li> <li>八戸港13年水揚げ、59年ぶり10万トン割れ(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>和食、ユネスコ無形文化遺産に決定(4日)</li> <li>政府、5.5兆円の経済対策決定(5日)</li> <li>社会保障プログラム法成立(5日)</li> <li>TPP交渉越年(10日)</li> <li>政府、12月月例経済報告で物価動向に関する判断から「デフレ」表現を4年2か月ぶりに削除(24日)</li> <li>日経平均株価終値、大納会で今年最高値(30日)</li> </ul>

(3) 平成26年(2014年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津軽海峡フェリー、青森一函館間に新造船「ブルーマーメイド」投入(17日)</li> <li>・十和田湖遊覧船、定期便半減(17日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日経平均株価終値、6年ぶり大発会でマイナス(1日)</li> <li>・日銀景気判断、全国9地域全てで「回復」(16日)</li> <li>・国富、5年ぶり増加(17日)</li> <li>・13年訪日外客数、過去最高(17日)</li> <li>・厚労省、14年度年金支給0.7%引き下げ・保険料210円増決定(31日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定(4日)</li> <li>・2月の大雪被害、9億円超(27日)</li> <li>・13年八戸港コンテナ取扱量(実入り)、歴代2位(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都知事に舛添元厚労相(9日)</li> <li>・14年度予算案、46都道府県で税収増(28日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸環状線、糠塚工区が開通(20日)</li> <li>・県、「県輸出拡大戦略」策定(26日)</li> <li>・ユニバース、三光ストア運営会社を完全子会社化(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度予算成立(20日)</li> <li>・日本航空、6年ぶり国内線値上げ(26日)</li> <li>・国際司法裁判所、日本の南極海の調査捕鯨に中止命令(31日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ・タクシー2社事業停止(1日)</li> <li>・三陸鉄道北リアス線全線運行再開(6日)</li> <li>・県、六戸町と飯田グループ(住宅関連大手)、立地協定締結。金矢工業団地に大型木材加工場建設予定(8日)</li> <li>・観光施設「十和田ビジターセンター」オープン(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税8%にアップ(1日)</li> <li>・日豪首脳、経済連携協定(EPA)の締結で大筋合意(7日)</li> <li>・13年度全国企業倒産件数、23年ぶり低水準(8日)</li> <li>・13年3月百貨店売上高、伸び率25年ぶり高水準(17日)</li> <li>・大手企業賃上げ、16年ぶり7千円台(16日)</li> <li>・日米両政府、尖閣に日米安保適用の共同声明発表(25日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13年度有効求人倍率、過去最高(2日)</li> <li>・生活保護世帯数、9年連続で過去最多(2日)</li> <li>・十和田観光ホテル、破産手続き開始決定(22日)</li> <li>・八戸市、中核市移行を正式表明(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの数(15歳未満人口)、33年連続減少(4日)</li> <li>・13年度経常黒字、過去最小(12日)</li> <li>・2040年までに896自治体で若年女性人口5割減、日本創成会議が推計(8日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13年出生数、過去最少(4日)</li> <li>・北海道新幹線の県内新駅名、「奥津軽いまべつ」に(11日)</li> <li>・青森市議会、アウガ返済猶予案可決(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月の旅行収支、44年ぶり黒字(9日)</li> <li>・「富岡製糸場と絹産業遺産群」世界文化遺産に(21日)</li> <li>・政府、「骨太の方針」「日本再興戦略」「規制改革実施計画」を閣議決定(24日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内最高路線価「新町通り」、6年連続で下落(1日)</li> <li>・全日本空輸(ANA)、11年ぶりに青森便再開(1日)</li> <li>・新規高卒者の最終就職率、15年ぶりの高水準(23日)</li> <li>・13年農水産物輸出額、過去10年で最高(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13年度税収、2年ぶりに新規国債発行額を上回る(3日)</li> <li>・12年子ども貧困率、過去最悪(15日)</li> <li>・14年上半期(暦年)の貿易赤字、過去最大(24日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年春季賃上げ、3年連続で増加(11日)</li> <li>・カゴメのメガソーラー(十和田)、東北電に売電開始(28日)</li> <li>・津軽ダム本体建設工事、打設完了(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の借金、過去最大を更新(8日)</li> <li>・エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言(8日)</li> <li>・デング熱の国内感染約70年ぶり(27日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年産米の概算金過去最低(16日)</li> <li>・天皇、皇后両陛下、24年ぶりのご来県(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次安倍改造内閣発足(3日)</li> <li>・65歳以上の高齢者人口、過去最高(15日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13年県産リンゴ販売額、6年ぶりに900億円台(10日)</li> <li>・「第9回全国B-1グランプリ」、十和田バラ焼きゼミナールが1位(19日)</li> <li>・新規高卒者の県内求人倍率、過去最高(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人3人、ノーベル物理学賞受賞(7日)</li> <li>・12年度国民医療費、6年連続で過去最高を更新(8日)</li> <li>・日銀が追加金融緩和を決定(31日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特A米目指す「青系187号」銘柄名、「青天の霹靂(へきれき)」に決定(5日)</li> <li>・北海道新幹線、列車名決定(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年ぶりに日中首脳会談(10日)</li> <li>・安倍首相、消費税引き上げ先送りを表明(18日)</li> <li>・衆議院解散、12月14日総選挙(21日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道新幹線、青函トンネルで走行試験(7日)</li> <li>・寝台特急「北斗星」、15年3月のダイヤ改正で定期運転終了(20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年9月の生活保護世帯、過去最多(3日)</li> <li>・円、約7年ぶり1ドル120円台(10日)</li> <li>・第3次安倍内閣発足(24日)</li> </ul>

(4) 平成27年(2015年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸LNGターミナル、試運転スタート(8日)</li> <li>・木質バイオマス発電所計画、八戸バイオマス発電が県、八戸市と立地協定(16日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界銀行、15年の世界全体の実質経済成長率を3%に下方修正(14日)</li> <li>・トヨタ初の1000万台超、14年世界販売、3年連続首位(21日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉室内、自己破産(5日)</li> <li>・青天の霹靂「特A」、県産初の最高評価(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷凍食品や乳製品、続々値上げ(1日)</li> <li>・14年農林水産物輸出、過去最高(10日)</li> <li>・国の借金1029兆円、14年12月末(10日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田湖遊覧船、子ノ口航路運行再開発表(19日)</li> <li>・八戸港荷捌き所A棟 EU対応、HACCP登録(21日)</li> <li>・八戸圏域、連携中枢都市圏の形成で合意(24日)</li> <li>・平内町、「平内ホタテ活御膳」販売開始(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーマート、ユニー統合協議開始(10日)</li> <li>・政府、個人情報保護法、マイナンバー法改正案を国会に提出(10日)</li> <li>・北陸新幹線開業(14日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県医師会、健やか力推進センター開設(1日)</li> <li>・青森—ソウル線、就航20周年(2日)</li> <li>・本県初、衆議院議長に大島理森氏選出(21日)</li> <li>・新輸送サービス開始、ヤマト運輸と県が共同構築(27日)</li> <li>・プレミアム商品券、県内全市町村で発売発表(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度全国企業倒産、24年ぶりに1万件割れ(8日)</li> <li>・日経平均、一時15年ぶり2万円台(10日)</li> <li>・15年3月貿易収支、2年9カ月ぶり黒字(22日)</li> <li>・65歳以上介護保険料、全国平均、初の5000円超(28日)</li> <li>・14年産国産リンゴ輸出量、初の100億円台(29日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度県内有効求人倍率、過去最高の0.81倍(1日)</li> <li>・生活保護世帯数、10年連続で過去最高を更新(11日)</li> <li>・王子木材緑化がチップ工場新設、県、むつ市と立地協定締結(18日)</li> <li>・来春新卒者採用見込み、前年比28.9%増(21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度経常黒字、4年ぶり拡大(13日)</li> <li>・14年度旅行収支、55年ぶり黒字(13日)</li> <li>・大阪都構想の住民投票、反対多数で否決(17日)</li> <li>・訪日客最高更新、4月176万人(20日)</li> <li>・求人倍率1.17倍、23年ぶり高水準(30日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年本県がん死亡率、全国ワースト2位(5日)</li> <li>・知事選、現職三村氏が4選(7日)</li> <li>・セブン-イレブン、県内初出店(12日)</li> <li>・奥津軽いまべつ駅舎完成(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率9年ぶり低下、出生数は過去最少。14年全国(5日)</li> <li>・1月～3月期GDP改定値、年3.9%増に大幅上方修正(8日)</li> <li>・「18歳以上」に選挙権、改正公選法が可決(17日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DCM、サンワドーを完全子会社化(1日)</li> <li>・青森—ソウル線、期間運休(1日)</li> <li>・中泊町、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」販売開始(3日)</li> <li>・八戸港上半期コンテナ取扱量、過去最高(3日)</li> <li>・14年度新規就農、最多の296人(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャ、INF債務延滞、先進国で初(1日)</li> <li>・高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転(2日)</li> <li>・訪日客14年上半期最多914万人、45年ぶり出国者を逆転(22日)</li> <li>・14年平均寿命、男女ともに最高更新、女性は3年連続世界一(30日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産ホタテ4～7月販売100億円超、10年ぶり(2日)</li> <li>・青森県総合戦略策定(6日)</li> <li>・14年農林水産物輸出額156億、過去10年で最高(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15年3月の大卒者の就職率、21年ぶりに70%超(6日)</li> <li>・中国ショック世界株安、東証895円安(24日)</li> <li>・15年度最低賃金上げ幅最大、平均18円アップ(24日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100年ぶり弘前城天守動く、曳家作業スタート(3日)</li> <li>・北海道新幹線、16年3月26日開業決定、1日13往復(16日)</li> <li>・夜行急行「はまなす」、特急「スーパー白鳥、白鳥」廃止発表(16日)</li> <li>・2025年国体、本県招致表明(16日)</li> <li>・14年県産リンゴ、販売額1000億円、輸出量3万トン突破(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東証急進1343円高、約21年7カ月ぶりの上げ幅(9日)</li> <li>・国勢調査、インターネット回答スタート(10日)</li> <li>・100歳以上6万人突破、45年連続増(11日)</li> <li>・日本生命、三井生命買収を発表(11日)</li> <li>・年間訪日客、9月時点で過去最多の昨年超え(16日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「B-1グランプリ in十和田」開幕(3日)</li> <li>・下北地域の5市町村、「下北圏域定住自立圏」協定締結(5日)</li> <li>・十和田湖グランドホテル、道南の企業へ売却発表(6日)</li> <li>・県がTPP対策本部設置(7日)</li> <li>・青天の霹靂、販売開始(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ庁が発足(1日)</li> <li>・マイナンバー法施行、通知開始(5日)</li> <li>・TPP大筋合意(5日)</li> <li>・ノーベル生理学・医学賞、大村智氏受賞(5日)</li> <li>・ノーベル物理学賞、梶田隆章氏受賞(6日)</li> <li>・第3次安倍改造内閣発足(7日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蕪嶋神社全焼(5日)</li> <li>・青森—杭州線、初の中国定期便、新規就航発表(19日)</li> <li>・県産リンゴ、5年ぶりにベトナム向け輸出解禁(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中台首脳会談、歴史的握手交わす(7日)</li> <li>・太平物産(秋田市)、10年以上前から有機肥料偽装(9日)</li> <li>・国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行成功(11日)</li> <li>・「H2A」、商業衛星搭載で国内初の打ち上げ(24日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年産水稻の単収、全国1位(4日)</li> <li>・「青い森クラウドベース」データセンター完成(8日)</li> <li>・奥津軽いまべつ駅、新幹線1日7往復停車発表(18日)</li> <li>・国勢調査速報値公表、県人口130万8649人、過去最大4.7%減(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金星探査機「あかつき」、軌道投入成功(9日)</li> <li>・米、9年半ぶり利上げ、ゼロ金利解除(17日)</li> <li>・ローソン、家庭向け電力販売参入発表(25日)</li> <li>・慰安婦問題で日韓両政府「最終かつ不可逆的な解決」確認(28日)</li> <li>・年末株価、19年ぶり1万9千円台、9%上昇(30日)</li> </ul>

## 青森県地域経済研究会構成員

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

### <社会経済白書関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	山口 智之
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 調査研究部長	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	川畑 浩
県企画政策部次長	柏木 司

### <景気動向指数、経済統計報告関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 総務課 産業調査担当	藤本 文
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター 理事長	今 喜典
青森財務事務所 財務課長	小笠原 廣治
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 調査研究部長	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	川畑 浩
県企画政策部次長	柏木 司

青森県社会経済白書(平成27年度版)  
県民一人ひとりの経済的基盤の確立に向けて

平成28年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課





この本は、青森県庁 Web ページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/shakai-keizaihakusho.html> から、全文をダウンロードすることができます。

この印刷物は 800 部作成し、印刷経費は一部当たり 864 円です。